

第四商業高等学校（3学年用）

教科： 公民

科目 政治・経済

単位数： 2 単位

◆対象学年組：第3学年 A組～

E組

◆使用教科書（高等学校 政治・経済/

◆教科 公民

の目標：

〔知識及び技能〕： 現代社会における諸問題を扱う中で、社会の在り方を考察する基盤としての基礎知識を身に着ける。

思考力、判断力、表現力等〕： 現代社会について、倫理、社会、文化、政治、法、経済、国際社会など多様な角度から理解するとともに、自己とのかかわりから現代社会の生きる人間としての在り方生き方を考察し、民主社会において他者とともに生きる倫理について自覚を深める。

学びに向かう力、人間性等〕： 現代社会について、倫理、社会、文化、政治、法、経済、国際社会など多様な角度から理解するとともに、自己とのかかわりから現代社会の生きる人間としての在り方生き方を考察し、民主社会において他者とともに生きる倫理について自覚を深めるための主体性を身に着ける。

◆科目 政治・経済 の目標：

【知識及び技能】	【思考力、判断力、表現力等】	【学びに向かう力、人間性等】
現代社会における諸問題を扱う中で、社会の在り方を考察する基盤としての基礎知識を身に着ける。	現代社会について、社会、文化、政治、法、経済、国際社会など多様な角度から理解するとともに、自己とのかかわりから現代社会の生きる人間としての在り方生き方を考察し、民主社会において他者とともに生きる倫理について自覚を深める。	現代社会について、社会、文化、政治、法、経済、国際社会など多様な角度から理解するとともに、自己とのかかわりから現代社会の生きる人間としての在り方生き方を考察し、民主社会において他者とともに生きる倫理について自覚を深めるための主体性を身に着ける。

単元の具体的な指導目標	指導項目・内容	評価規準	知	思	態	配当 時数
1 民主政治はどのようにして生まれたか、また、その理念を作った社会契約論とは何か理解する。 2 基本的人権が歴史的にどのように発展したか理解する。	授業オリエンテーション 人権保障の発展と現代社会	【知識・技能】 ①民主政治と社会契約説、基本的人権の歴史について理解しており、基礎的・基本的な技能を身に付けている。 【思考・判断・表現】 ②民主政治と社会契約説、基本的人権の歴史について、多面的・多角的に考察し、表現している。	○	○		7
1 議会制民主主義、多数決、権力分立について理解する。 議院内閣制、大統領制、社会主義体制の違いについて理解する。	国民主権と民主政治の発展	【知識・技能】 ①議会制民主主義、多数決、権力分立、議院内閣制、大統領制、社会主義体制の違いについて理解しており、基礎的・基本的な技能を身に付けている。 【思考・判断・表現】 ②議会制民主主義、多数決、権力分立、議院内閣制、大統領制、社会主義体制の違いについて、多面的・多角的に考察し、表現している。 【主体的に学習に取り組む態度】 ③議会制民主主義、多数決、権力分立、議院内閣制、大統領制、社会主義体制の違いについて、よりよい社会の実現を視野にそこのみられる課題を主体的に追究、解決しようとしている。	○	○	○	8
	中間考査		○	○	○	1
1 大日本帝国憲法の特徴と問題点を学ぶとともに、日本国憲法の特徴と成立過程について学習していく。	日本国憲法の成立	【知識・技能】 ①大日本帝国憲法の特徴と問題点と日本国憲法の特徴と成立過程について理解しており、基礎的・基本的な技能を身に付けている。 【思考・判断・表現】 ②大日本帝国憲法の特徴と問題点と日本国憲法の特徴と成立過程について、多面的・多角的に考察し、表現している。 【主体的に学習に取り組む態度】 ③大日本帝国憲法の特徴と問題点と日本国憲法の特徴と成立過程について、よりよい社会の実現を視野にそこのみられる課題を主体的に追究、解決しようとしている。	○	○	○	6
1 平等権についてそれぞれの種類や特徴などを学び、差別や偏見の問題について歴史的経緯を学ぶ。自由権・社会権についてもそれぞれの種類や重要性、登場した背景と内容を学ぶ。 2 新しい人権、人権の国際的保障について学ぶ。新しい人権が必要とされた背景や世界共通の基準としての世界人権宣言などを学ぶ。	基本的人権の保障 人権の広がり	【知識・技能】 ①平等権や自由権、社会権、新しい人権について理解しており、基礎的・基本的な技能を身に付けている。 【思考・判断・表現】 ②平等権や自由権、社会権、新しい人権について、多面的・多角的に考察し、表現している。 【主体的に学習に取り組む態度】 ③平等権や自由権、社会権、新しい人権について、よりよい社会の実現を視野にそこのみられる課題を主体的に追究、解決しようとしている。	○	○	○	9
1 国会と内閣のしくみについて学ぶ 国会については国の最高機関として役割と権限について、内閣については内閣組織と内閣総理大臣の権限、行政の民主化について学ぶ。	政治機構と国民生活 期末考査	【知識・技能】 ①国会と内閣のしくみについて理解しており、基礎的・基本的な技能を身に付けている。 【思考・判断・表現】 ②国会と内閣のしくみについて、多面的・多角的に考察し、表現している。	○	○		1
1 国会と内閣のしくみについて学ぶ 国会については国の最高機関として役割と権限について、内閣については内閣組織と内閣総理大臣の権限、行政の民主化について学ぶ。	政治機構と国民生活	【知識・技能】 ①地形の成因と地球規模の大地形の形成過程について理解しており、基礎的・基本的な技能を身に付けている。 【思考・判断・表現】 ②地形の成因と地球規模の大地形の形成過程について、多面的・多角的に考察し、表現している。 【主体的に学習に取り組む態度】 ③地形の成因と地球規模の大地形の形成過程について、よりよい社会の実現を視野にそこのみられる課題を主体的に追究、解決しようとしている。	○	○	○	6
1 裁判の種類と裁判制度について理解する。 裁判所の種類と司法の独立について理解する。	人権保障と裁判所 地方自治	【知識・技能】 ①裁判の種類と裁判制度について理解しており、基礎的・基本的な技能を身に付けている。 【思考・判断・表現】 ②裁判の種類と裁判制度について、多面的・多角的に考察し、表現している。 【主体的に学習に取り組む態度】 ③裁判の種類と裁判制度について、よりよい社会の実現を視野にそこのみられる課題を主体的に追究、解決しようとしている。	○	○	○	6
	中間考査	【知識・技能】 ①地形の成因と地球規模の大地形の形成過程について理解しており、基礎的・基本的な技能を身に付けている。 【思考・判断・表現】 ②地形の成因と地球規模の大地形の形成過程について、多面的・多角的に考察し、表現している。 【主体的に学習に取り組む態度】 ③地形の成因と地球規模の大地形の形成過程について、よりよい社会の実現を視野にそこのみられる課題を主体的に追究、解決しようとしている。	○	○	○	1
1 国内の選挙制度について理解を深める。 有権者として必要なことについて理解を深める。 2 経済の三要素、資本主義の成立。スミス・マルクス・ケインズについてそれぞれの理論を理解する。	選挙 経済社会の形成と変容	【知識・技能】 ①地形の成因と地球規模の大地形の形成過程について理解しており、基礎的・基本的な技能を身に付けている。 【思考・判断・表現】 ②地形の成因と地球規模の大地形の形成過程について、多面的・多角的に考察し、表現している。 【主体的に学習に取り組む態度】 ③地形の成因と地球規模の大地形の形成過程について、よりよい社会の実現を視野にそこのみられる課題を主体的に追究、解決しようとしている。	○	○	○	6

	1 需要と供給により市場価格が決定することを理解する。 市場の失敗について知る。 2 企業の種類、株式会社のしくみについて理解する。	市場の仕組み 現代の企業	【知識・技能】 ①需要と供給による価格決定と企業の種類、株式会社のしくみについて理解しており、基礎的・基本的な技能を身に付けている。 【思考・判断・表現】 ②需要と供給による価格決定と企業の種類、株式会社のしくみについて、多面的・多角的に考察し、表現している。 【主体的に学習に取り組む態度】 ③需要と供給による価格決定と企業の種類、株式会社のしくみについて、よりよい社会の実現を視野にそこでみられる課題を主体的に追究、解決しようとしている。	○	○	○	6	
	1 景気の局面が規則的に繰り返すことを理解する。 景気波動の種類について知る。	景気変動 期末考査	【知識・技能】 ①景気の局面が規則的に繰り返す景気波動の種類について理解しており、基礎的・基本的な技能を身に付けている。 【思考・判断・表現】 ②景気の局面が規則的に繰り返す景気波動の種類について、多面的・多角的に考察し、表現している。 【主体的に学習に取り組む態度】 ③景気の局面が規則的に繰り返す景気波動の種類について、よりよい社会の実現を視野にそこでみられる課題を主体的に追究、解決しようとしている。	○	○	○	1	
3 学期	1 日本経済の戦後復興期から高度経済成長期、石油危機、バブル経済の発生とその後の不況について理解を深める。	日本経済の歩みと近年の課題 追課題	【知識・技能】 ①日本経済の戦後復興期から高度経済成長期、石油危機、バブル経済の発生とその後の不況について理解しており、基礎的・基本的な技能を身に付けている。 【思考・判断・表現】 ②日本経済の戦後復興期から高度経済成長期、石油危機、バブル経済の発生とその後の不況について、多面的・多角的に考察し、表現している。 【主体的に学習に取り組む態度】 ③日本経済の戦後復興期から高度経済成長期、石油危機、バブル経済の発生とその後の不況について、よりよい社会の実現を視野にそこでみられる課題を主体的に追究、解決しようとしている。	○	○	○	12	
							合計	
								70